

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒100-0004

住 所 東京都千代田区丸の内1-11-1 PCP丸の内14階

氏 名 ラサールロジポート投資法人
執行役員 藤原 寿光

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ラサールロジポート投資法人		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区東扇島19-2		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	倉庫業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,330	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成29年度 ～ 平成31(令和元)年度 (報告年度 平成31(令和元)年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 6,175 t-CO ₂ (調) 6,166 t-CO ₂	(実) 6,375 t-CO ₂ (調) 6,366 t-CO ₂	(実) 6,531 t-CO ₂ (調) 6,521 t-CO ₂	(実) 6,322 t-CO ₂ (調) 6,313 t-CO ₂	(実) 5,990 t-CO ₂
削減率		(実) -3.2 % (調) -3.2 %	(実) -5.8 % (調) -5.8 %	(実) -2.4 % (調) -2.4 %	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	年間稼働床面積		単位	t-CO ₂ /千m ² 年	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値	1.758	1.811	1.850	1.788	1.705
削減率		-3.0 %	-5.2 %	-1.7 %	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	エネルギー使用量の最も大きい事業所である東扇島C棟において、夏期・冬期に荷物の入替を行った事によりテナントが24時間営業した。それに伴いエネルギー使用量が増加し、温室効果ガス排出量が基準年度比3.2%増加した。また、H29年度原単位の活動量は3520.8千m ² となった。
第2年度	各事業所で空調機の一部更新や、トイレ給湯室への人感センサー付LED照明の導入等によりエネルギー使用量の削減に努めたが、温室効果ガス排出量は基準年度比5.8%増加、原単位は基準年度比5.2%増加となった。これは、一部テナントで荷物の保管方法が変更されたことで搬出入の頻度が増加し、照明点灯時間やフォークリフト充電回数が増加した事が原因と想定される。
第3年度	昨年度に引続き各事業所で空調機の一部更新、トイレ給湯室への人感センサー付LED照明の導入、加えて車路へのLED照明を導入した事により、昨年度と比較し温室効果ガス排出量及び原単位が良化した。しかし、基準年度と比較すると温室効果ガス排出量は2.4%の増加、原単位は1.7%の増加となった。これは平成30年度に荷物の保管方法を変更した事によるエネルギー使用量の増加が要因だと想定される。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	①主要設備等の管理標準の定期的見直し、改善 ・1年ごとの管理標準の見直しを行う。 ②政府の推奨する空調温度の設定 ・設定温度の緩和(夏期28℃、冬期20℃) ・事務所エリアのクールビズ、ウォームビズ導入 ③ランプ交換時に合わせた、高効率照明への交換 ・未改修の白熱灯(50%)を高効率ランプへ交換 ・施設内の照明LED化、間引き点灯、センサーによる点灯
	第1年度	①空気調和設備高効率化 ・東扇島A, B棟の事務室空調の一部を高効率エアコンに更新した。 ②ランプ交換時に合わせた、高効率照明への交換 ・東扇島C棟照明更新時にLED照明を採用した。
	第2年度	①主要設備等の管理標準の定期的見直し ・東扇島A, B, C棟において管理標準の定期的見直しを行った。 ②空気調和設備高効率化 ・東扇島A, B, C棟の事務室空調の一部を高効率エアコンに更新した。 ③人感センサー付LED照明の設置 ・東扇島A, B, C棟のトイレ及び給湯室の一部に人感センサー付LED照明を採用した。
	第3年度	①主要設備等の管理標準の定期的見直し ・東扇島A, B, C棟において管理標準の定期的見直しを行い、また東扇島C棟においては外部専門家による管理標準の精査を併せて実施した。 ②空気調和設備高効率化 ・東扇島A, B, C棟の一部空調を高効率エアコンへ更新した。 ③LED照明の導入 ・東扇島A, B, C棟のトイレ及び給湯室に人感センサー付LED照明を採用した。 ・東扇島A, B, C棟の車路照明を一部LED照明へ更新した。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	・テナントへの省エネ意識の啓蒙活動
第1年度	・テナントへの省エネ意識の啓蒙活動を行った。
第2年度	・テナントへの省エネ意識の啓蒙活動を行った。
第3年度	・テナントへの省エネ意識の啓蒙活動を行った。

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	・廃棄物の減量化・分別化（段ボールの流通再資源）の推進を図る
第1年度	・ポスターを掲示するなど廃棄物の減量化・分別化（段ボールの流通再資源）の推進に努めた。
第2年度	・ポスターを掲示するなど廃棄物の減量化・分別化（段ボールの流通再資源）の推進に努めた。
第3年度	・ポスターを掲示するなど廃棄物の減量化・分別化（段ボールの流通再資源）の推進に努めた。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	5,053	t-CO ₂
(調)	5,832	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東扇島C棟	神奈川県川崎市川崎区東扇島19-2	4711	倉庫業	2,192 t-CO ₂
東扇島B棟	神奈川県川崎市川崎区東扇島15	4711	倉庫業	1,741 t-CO ₂
東扇島A棟	神奈川県川崎市川崎区東扇島18-2			1,120 t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--